

# 災害に強く、平和で安心して暮らせる静岡市へ



静岡市議会本会議場にて

今年もよろしく  
お願いします

打破する年に  
「政治の閉塞」を



民主も自民も展望を示せない…。  
昨年の東日本大震災、原発災害とい  
う未曾有の国難という事態のもと  
で、政治はどうあるべきか、とい  
う本来の姿を求める国民の大規模な模  
索が広がり続けています。  
ことは、そうした多くの国民の  
方々と対話をすすめ、一致点での共  
同を広げていきます。国政でも市政  
でも、「閉塞感」を打破して、切実  
な諸要求を実現するために全力をあ  
げます。  
今年もよろしくお願いします。

日本共産党静岡市議団

いのち・くらしを守る市政へ

**日本共産党静岡市議団**

TEL 054-254-2111 (4541)  
FAX 054-272-4695  
<http://www.jcpss.jp>

第47号 2012年1月1日発行



しづおか 市政新報

## 市民の願いもとに、活動しました — 2011年をふり返って —

### 2011年 静岡市議団の主な活動

- 1～2月 ・国保料引き下げ署名、街頭から訴え
- 2月 ・TPP参加反対で市農協と懇談 ①
- 3月 ・東日本大震災を受け、  
市に防災対策強化を要請  
・2月議会で寺尾あきら議員が代表質問 ②
- 5月 ・津波対策で駿河区を調査 ③  
・平和行進に参加  
・東日本大震災復旧ボランティア ④  
・地震津波対策を市長に申し入れ ⑤
- 6月 ・市民団体に議会報告と懇談会  
(議会ごと実施)
- 7、8月 ・市内保育園、公園を  
放射能線量測定 ⑥
- 9月 ・市民劇場の市との話し合いに同席
- 10月 ・国保料引き下げで対市交渉  
・年金者組合対市交渉
- 11月 ・学校図書館を考える会と懇談  
・街頭で国保署名 ⑦  
・ひまわり集会イン浜岡に参加 ⑧  
・自然エネルギー普及で長野市視察 ⑨
- 12月 ・待機児童園 おひさま視察  
・市長にH24年度予算要望



#### 11月市議会

**共産党提出・市国保へ県の責任  
明確にした意見書が議決**

党議員団提出の「国保への県交付金の拡充を求める意見書」が議決されました。国保法の趣旨から静岡県は、2003年度まで市町の国保財政に補助をしてきましたが、現在は行っていません。党の提出した意見書は、若干の字句訂正はあったものの、県の責任を明確にした内容で、全会一致で議決されました。

別提出の「年金支給額の引き下げの中止を求める意見書」は、自民、新政会、公明党などが反対し、否決されました。切実な声を無視した態度に市民からの批判は免れません。

#### 主な議案等に対する態度 (主な会派)

○賛成 ×反対

議 案	共産党	自民	新政会 (民主含む)	公明
H23年度一般会計補正予算 (子ども手当支給額減額)	×	○	○	○
手数料条例改悪 (農地転用の負担増)	×	○	○	○
障害者厚生援護施設の民間化	×	○	○	○
財産の取得 (日本平山頂部茶畠購入)	×	○	○	○
児童クラブの充実を求める陳情	○	×	×	×
年金支給額の引き下げの中止を求める 意見書(党提案)	○	×	×	×



内田りゅうすけ 議員

鈴木せつ子 議員

寺尾 昭 議員

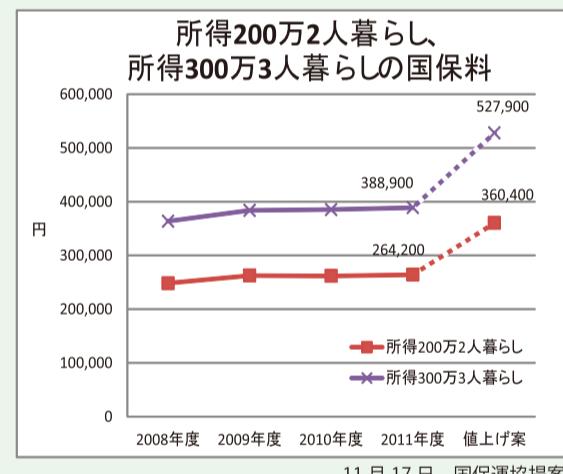
山本明久 議員

## 総括質問 4議員の主な内容

### 国道1号蒲原高架橋振動対策について



国道1号蒲原高架橋の振動に対する地域住民からの苦情や要望について、市としても積極的対応するよう求めました。質問に対し、建設局長は基本的には道路管理者である国が対応しているが、本市に寄せられた苦情等には、現場の確認や騒音や振動に関する案件について、市が環境調査を行い調査した結果が基準以下であっても相談があれば、国に対してできる限りの対策をお願いしていると答えました。その他、成人式典の開催誘致（平成25年1月日本平）にむけた平和行政の推進について市の姿勢を質しました。



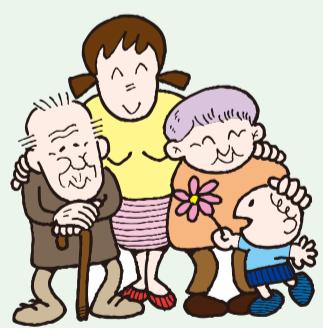
### 生活保護ケースワーカー増員は正規職員で

社会保障の改悪をやめ、高齢者へは年金制度を、傷病者へは医療制度を、失業者へは雇用制度を抜本的に改善することが、真の受給者の自立につながることを強調しました。

### 国保料大幅値上げ案を撤回し、引き下げを

来年度の国保料の試算は、33億円の不足分を加入者に負担させ、1人平均で26,000円も値上げというものです。鈴木節子議員は、値上げを押し付ける前に、市民の負担軽減の工夫と、保険料引き下げのための財政支援増額の方針を質しました。市は保険料の市民負担が重いことは認めつつも、税の公平性を理由に後ろ向きの姿勢です。保険料引き下げ署名と世論を大きく広げるため、全力をあげます。

原発から撤退し、自然エネルギー普及を「脱原発」の意思を市长に質したのに対し、「原発事故の発生が100%ない」と言い切れない以上、原子力発電に代わるエネルギー確保が必要。脱原発に向けた諸課題解決のために、日本全体が英知を結集すべき」と答弁しました。自治体から主体的に脱原発を発信すべきです。



### 大企業への法人市民税の超過課税を求める

#### 23年度当初予算の比較 (円)

	静岡市 市民一人あたり	政令市(19市) 平均	市の順位
民生費	112,800	163,359	18位
土木費	79,307	55,298	3位

市は、市民への負担増を繰り返す一方、市内の大企業に対しては、「経済が厳しい」という理由で法人市民税の超過課税（現在12.3%、限度14.7%）を実施しようとしています。実施すれば10億円の税収増になると答弁しました。23年度当初予算で、本市の市民一人当たりの民生費は112,800円で、政令市平均より5万円も少なく、いっぽう土木費は79,300円と同平均より14,000円多い。箱モノ・建設事業優先を改め、くらし福祉優先に切り替えるべきです。



# 政治の夜明けをめざして

# こども医療費・入通院とも中学3年まで助成拡大 切実な要求が市政を動かす

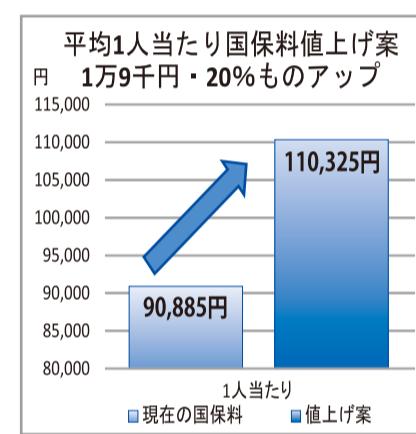


## 市長にH24年度予算申し入れ

日本共産党市議団は22日、田辺市長にたいして24年度の予算編成について、暮らし福

祉最優先の市政を求めて116項目の申し入れを行いました。重点要望として、国保料の一人あたり1万円の引き下げ、木造住宅耐震補強助成の実施、市立特別養護老人ホームの建設など7項目を求めました。田辺市長は、「いずれも重要な内容であり検討する。議論する機会もほしい」とのべました。党市議団は、切実な要求実現に向けて市民と力をあわせていく決意です。

12月22日の国保運営協議会に、H24年度国保料を2割も値上げする案が示されました。増額は、1人あたり19,440円、1世帯あたり32,000円になります。到底許されるものではありません。鈴木せつ子議員は、「むしろ国保料を引き下げるために財政支援を大幅に増額せよ」と



国保運営協議会に2割もの値上げ案提示される主張しました。

## 総務委員会

津波の際の避難場所に東名高速道路のり面を活用することに伴い、新たに扉を設置するための予算が提案されました。扉は100メートルに1カ所程度設置されます。12月初めの地域防災訓練では、扉までの段差が高い、のり面の斜面が滑りやすい、夜間の場合は暗くて危険などいくつかの教訓があったということです。鍵の保管方法、住民への周知など解決すべきことが残っています。

## 生活文化委員会

委員会に付託となった予算は、台風15号により被災した体育施設の災害復旧事業の予算のみでした。工事の完成時期について、スポーツ振興課長は年度内の環境を目指すが、土砂の流入等の被害が広範囲になっている柳町や田町など一部地域で来年度持ち越しになる地域があると答えました。また、利用者への復旧状況の周知については、市ホームページなどで行うと答えました。

## 都市建設委員会

日本平山頂部の、約2haの茶畠を2億6500万円で購入する議案に反対しました。購入の目的は文化財保護法で厳しい規制の名勝地内に、アクセス道路と平原ゾーンを新たに作るため。総事業費に100億円もかける大規模開発型でなく、茶畠と茶摘み作業の向こうに富士が眺める—そんな自然を生かす公園を求めてます。

## 厚生委員会

子ども医療費助成制度が、来年度から入通院とも中学3年生まで、現物給付での対象となり（通院0歳は無料、1歳児以上は1回500円）、これまで長年の要求が前進しました。

子ども手当の支給額（来年2、6、10月支給）が市内の児童の4分の3が減額となるシステム改修費用と、ワーク春日の障害者厚生援護施設の民営化は公の責任後退につながると、反対しました。